

エジプトの「現実主義」： 経済再建は新しいステージに

古高 輝顕

国際協力銀行 外国審査部
参事役（アフリカ担当）



ノーベル賞はとらなかったけれど…

2015年10月9日、チュニジアの民主化に貢献した、労働組合、経営者団体、弁護士会、人権擁護組織の4団体からなる「チュニジア国民対話カルテット」にノーベル平和賞が授与されるとの発表があった。10年12月にチュニジアから始まった民主化運動～「アラブの春」～はアラブ地域を大きく揺り動かしたが、チュニジアは紆余曲折を経ながらも14年末までに新憲法制定、議会選挙、大統領選挙を実現。民主化を成功させた。憲法制定などにおける、イスラム勢力や世俗的勢力の融和に向けた対話の試みや努力は、時間はかかったものの、理想的な民主化プロセスとして高く評価されるものだろう。

一方で、これと対照的な国として想起されるのが、同時期にアラブの春を経験したエジプトである。エジプトは2011年2月に長らく政権の座にあったムバラク大統領を追放し、民主化プロセスを開始したが、13年7月に軍が憲法を停止し、イスラム勢力・ムスリム同胞団を支持母体とするモルシ大統領（当時）の権限を剥奪した。それまでのエジプトは民主化運動のトップランナーであり、大統領選挙も憲法改正も実施済で、新憲法下での議会選挙を残すだけとなっていた。しかし、イスラム色の強い憲法改正に国論は割れ、モルシ政権末期には大規模な反政府デモが多発しており、社会の混乱は最高潮に達していた。リーマンショック時を除き少なくとも年5%程度の成長を記録していた経済も、2%前後へと急低下。成長の果実を期待した国民生活は逆に苦しくなっていた。

そして、2013年7月、収束しない反政府デモを横目に、軍は政治に介入。エジプトは軍が実質的に政権運営をコントロールする体制に大きく舵を切った。14年6月には、政権を事実上仕切っていた軍出身のエルシーシ氏が選挙を経て大統領に就任。エジプト経済も、同大統領の就任を1つの転換点として、成長軌道への回帰をうかがっている。

このようにエジプトでは、アラブの春は挫折した

が、軍部をバックにした新しい政権が指導力を発揮し、少しずつ、社会の安定化、経済の改革を進めつつある。民主化プロセスをたどったチュニジアとは異なる道筋で、エジプトは国の再建に踏み出しているところである。

軍主導政権の「現実主義」の成果

筆者の見るところ、2013年7月以降続く、軍が支援する政権の大きな特徴は、アラブの春の後、エジプトが直面した政治の混乱や経済の低迷といった厳しい現状を見据えつつ、エジプト流の現実的な対応～「現実主義」～を徹底させたことではないかと思う。軍が表舞台に出た当初、国際社会から厳しい目を向けられていたエジプトは、エジプト流の現実主義を貫くことで、政治の安定を取り戻し、経済成長に挑戦できる状況まで回復、国際社会での存在感も取り戻しつつある。

2013年7月以降、政権がすぐに注力したのが、治安の安定と湾岸諸国からの支援の確保であった。新政権は、政権の座を追放されたムスリム同胞団による抗議デモを厳しく取り締まった。モルシ大統領への死刑



当時の与党、国民民主党（NDP）本部跡：アラブの春の際に焼き払われたままとなっていたが、今年、解体が開始された。

宣告をはじめ幹部への重刑、デモ参加者の逮捕、ムスリム同胞団の非合法化、テロ組織指定など、その対応は非常に厳しいものだった。これに対し、国際社会からは何度も懸念が示されたものの、政権のスタンスは変わらず、結果として、街を占拠するデモはゆっくりと沈静化に向かった。また、過激派との戦いは現在も継続しているが、政権はテロに対しても徹底的に戦う姿勢を示した。意外に感じられるのは、アラブの春以前に戻ったような強権的取締まりにもかかわらず、ムスリム同胞団の抗議デモは国を巻き込んだ政権への反対運動にはつながらず、国民の中には治安の改善を歓迎する声もあったことである。あるエジプト人のアナリストは「人々が、ムバラク政権打倒時とは異なり、この時点では、社会の安定と生活の改善を望んでいたため」と説明していたが、前政権のもとでイスラム勢力と世俗派など各勢力の融和が最後まで実現できなかったエジプトの現実と、社会の安定確保という国民の要求を見据えて、現政権は治安の回復、社会の安定確保を最優先にしたとみることができる。

経済面での最初の成果は、2013年7月に早速に現れる。サウジアラビア、UAE、クウェートの湾岸3カ国がエジプトに対して計120億ドルの支援を発表した。13年6月末のエジプトの外貨準備高が145億ドル（輸入2.5カ月分）しかない状況で、その8割に相当する支援は、外貨資金繰りの悪化に苦しむエジプト経済が一息つくのに有益であった。これら支援を背景に、政府は13年8月、14年2月とそれぞれ40～50億ドル規模の景気刺激策を打ち出し、経済の浮揚と生活の改善を図った。これまでの政権が、厳しいマクロ経済状況を改善するため、IMFとプログラムの交渉に乗り出しては、財政改善策を合意/実施できずに失敗したのと

比べて、新政権は、細かい条件が課されることなく、速やかに提供される湾岸3カ国の支援を得ることで、外貨資金の確保に成功した。

エジプトの国際的重要性

しかし、これらの成果がもたらされたのは、政権の現実的な内外の状況認識からだけではなく、政権がエジプトの有する国際的重要性をレバレッジとしてうまく使ったことがあげられるだろう。

エジプトはアラブ最大の人口8600万人からなるスンニ派の大国である。紛争地域であるリビアやイスラエル、ガザ地区と国境を接し、交通の要衝スエズ運河に加え、エネルギー資源やナイル川といった水資源も抱える。また、1978年のキャンプ・デービッド合意を契機にイスラエルをアラブ諸国として初めて承認。米国にとって欠くことのできない中東の重要プレーヤーの地位を確保しており、米国からの支援は軍事援助を中心に毎年十数億ドル規模にのぼる。したがって、エジプトの混乱は多くの国が望まない。

湾岸3カ国から巨額の支援を早々に得られたのも、サウジアラビアなどが、それまで政権の座にあったムスリム同胞団の政治的退場を歓迎したことに加え、シナイ半島やリビアでの混乱やISなどテロ勢力との戦いなどにもらみ、エジプトの安定化を欲したことが、その大きな動機となったとみられる。

米国もいったんは軍事支援の供与を見合わせたものの、エジプトが軍の政治介入後すぐに発表した民主化ロードマップを進め、また、2014年8月のガザ停戦合意を仲介するなど存在感をみせるにしたがい、関係は改善。15年3月末にはオバマ大統領が直接エル



タハリール広場：デモ隊が集結した拠点。今は普段の生活を取り戻している。



出所：Google Map

シーシ大統領に電話をかけ、軍事支援の再開を伝えるに至った。

また、エジプトが生み出すビジネスや商機の大きさも、湾岸諸国や欧米諸国にとって大きな魅力になる。2015年3月にリゾート地シャルム・エル・シェイクで開催された経済開発会合では、BP（英）120億ドル、ENI（伊）50億ドル、シーメンス（独）42億ドル（その後15年6月には80億ドルの契約を発表）、マスダール（UAE）150億ドルをはじめとして各国企業から巨額のプロジェクトへの参加が次々と表明された。15年8月にはENIが地中海最大規模のガス田を発見。また、電力不足に悩む電力省は15～22年で700億ドルを超える規模の官民の電力プロジェクトを発表するなど、エネルギーや電力部門などで巨額の投資機会がある。エジプトは直接投資を必要としており、一方で、各国の企業も、エジプトの変化をビジネスの好機ととらえている。

このような政治的、地理的、経済的なエジプトの重要性は、結局のところ、湾岸諸国や欧米にとっても無視できないものであり、エルシーシ大統領もそのことをよく理解していたと思われる。同大統領は、国際的な孤立を避けながら、したたかに国際支援の取付けや国際資本の投資呼び込みを進めてきた。実際、このような「現実主義」的な外交戦略にのっとり、湾岸諸国や欧米だけではなく、ロシアや中国とも首脳間の交流を進め、巧みに各国からの投資や支援を引き出そうとしている。

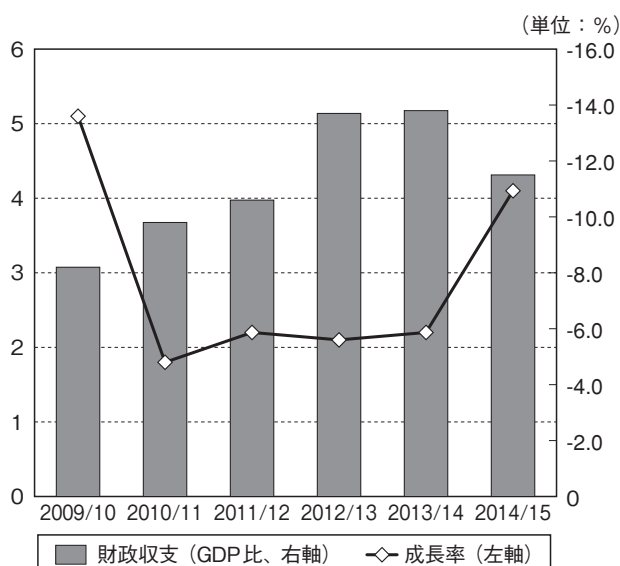
経済再建は新しいステージに

あらためて経済の現状をみてみよう。2014/15年度（エジプトの年度は7～6月）には、投資大臣発言によれば4.1%と09/10年度以来の高成長を記録。今後も4～5%の成長が期待されている。15年8月には、軍も動員し、1年程度の短期間で完成にこぎ着けたスエズ運河複線化の竣工式典を華々しく開催したが、これら公共投資も経済の下支えとなった。

一方で、エジプト経済の課題は明白である。継続する高インフレと高失業、GDP比10%を超える財政赤字と同90%に達する公的債務、湾岸諸国の支援を受けても輸入3カ月分前後にとどまる外貨準備といった問題であるが、当面切迫した経済課題は財政赤字の削減と外貨不足への対処であろう。

巨額の財政赤字は、インフレ要因となると同時に經常収支を赤字化させ、外貨資金繰りへの圧力を高めている。財政支出をみると、補助金、賃金支払、利払

図 アラブの春以降の成長率・財政収支推移



出所：IMF、エジプト政府、2014/15年度は閣僚発言等による

で支出の8割に達する硬直的な構造であり、特に支出の30%を超える補助金については削減・合理化の必要が前政権時から叫ばれていた。2014年6月に就任したエルシーシ大統領は直後の同年7月に電力料金やガソリンなど補助金対象品の価格を引き上げ、それまでの政権が踏み込めなかった財政改革に踏み切っている。

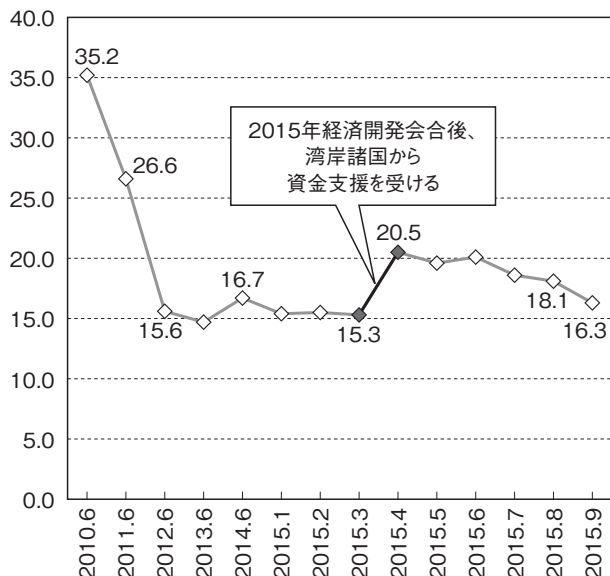
財政赤字は2013/14年度のGDP比13.8%から14/15年度には同11.5%（財務大臣の11月発言）まで縮小した。それでも、財政赤字のGDP比11%超という水準は、ほかの中東諸国と比較しても著しく高く、公的債務がGDP比90%に及んでいることから、財政赤字水準を下げていくことは喫緊の課題である。政府は補助金改革の第2弾をいずれ実施するとみられているが、当初予定の15年7月には実施せず、インフレなど国民生活への影響もみながら、進めていく構えである。

外貨不足も頭痛のたねである。中銀は2012年末に外貨割当制度を導入、外貨供給を絞って、足りない外貨を生活必需品や資本財の輸入に優先して割り当て、外貨準備高の維持を図っている。この背景には、為替レートが割高で維持されていることがある。中銀は、インフレ抑制の観点から、名目為替レートの引き下げ幅を13年1月以降これまで18%にとどめたが、この間、消費者物価上昇率は累計で30%以上に達し、実質為替レートは増価している。割高な為替レートによってドル需要が膨らんでいるが、中銀は外貨需要を人為的に制限し、現在の為替レートを維持している。

一方、外貨獲得源となっている観光業は低迷、観光収入はアラブの春直前の半分程度にとどまっている。

図 外貨準備高の推移

(10億ドル)



出所：エジプト中央銀行



旧市街ハンハリーリのバザール：カイロの下町。生活必需品に加え、土産物など何でも揃う。

加えて、2015年10月末に起きたロシア旅客機墜落事故や11月のパリ同時テロの影響も懸念される。近年までは石油ガスの純輸出国であったが、新規開発の遅れや国内需要の増大により純輸入国となった。これに代わって、現在、重要な外貨獲得源となっているのが、労働者送金と湾岸諸国からの支援である。特に13/14年度から2年間だけで総額300億ドルにのぼるとみられる湾岸諸国からの支援のインパクトは大きく、これら支援が入ると外貨準備が一時的に回復するが、しばらくすると徐々に外貨準備高は減少し、輸入3カ月分程度まで下がるというサイクルが生じている。見方を変えれば、これまで政府は、湾岸3カ国から巨額の支援を取り付けることで、外貨不足に起因する経済運営の制約をある程度回避し、高めの為替レートを維持してきたとみることもできる。しかし、石油価格の低下も背景に、湾岸3カ国の財布の紐は徐々に閉まってきており、支援の形態も、贈与から利息を伴う中銀への預金や直接投資などに重点が移ってきている。

政府は、今後、自らの政権基盤を維持するためにも、国民に成長の果実をもたらすことの重要性を理解している。経済開発会合でコミットされた多額の直接投資受け入れを進めながら、4～5%の持続的な成長を実現するシナリオを考えているようだ。しかし、財政赤字と外貨不足の問題がついて回る。銀行部門の資金は国債購入など財政赤字ファイナンスに向けられており、赤字を削減して、民間向けの融資を増やさないと、民間部門が主導する持続的な成長シナリオはおぼつかない。また、経済成長に伴う輸入増は、外貨不足

をさらに強め、外貨割当規制も投資の阻害要因として働く。だとすれば、名目為替レートのより大きな調整～割高な実質為替レートの是正～も視野に入ってくるだろう。

2013年以降、エジプト政府は現実を見据えながら、プラグマティックに政権を運営してきた。その成果として、4～5%の成長シナリオという新しいステージを望めるところまできている。しかし、マクロ経済政策運営では、その現実主義を発揮するのはこれからかもしれない。政府はすでに一度補助金対象品の値上げを行い、改革に必要な実行力を示した。今後、経済成長を加速させる一方で、財政赤字や割高な為替レートを、どのように適正な水準まで移行させていくのか。決して容易ではないが、経済再建が新しいステージに入った今、政府には、マクロ経済課題を見据えつつ、このステージに沿った経済政策運営～新たなエジプト流の「現実主義」～が求められている。

(2015年11月19日記)

※著者略歴：1990年日本輸出入銀行（現国際協力銀行）入行。一橋大学経済学部卒業、ウオーリック大学修士（経済政策）。ワシントン駐在時に米国の中東政策をフォロー。リーマンショック後に、国際金融公社（IFC）と共同で途上国の銀行に出資するファンド案件に携わり、2012年末より外国審査部でアフリカ諸国を担当。エジプトに限らずアフリカ各国の調査では、現地訪問に加えてロンドン、ドバイ、ワシントンでも情報を収集、複眼的な政治経済の分析を心がける。また、ポリティカルリスクの審査にも詳しい。